

第3次東北町総合振興計画

東北町新時代プラン 2035

たゆまぬ挑戦 さらなる創造 未来輝く東北町

総論・基本構想

(素案)

東 北 町

目 次

総 論	1
第 1 章 「東北町新時代プラン 2035」とは	2
1 総合振興計画とは	2
2 なぜ計画をつくるのか	2
3 計画の構成と期間は	3
4 計画づくりで重視したことは	4
第 2 章 東北町の特性と課題	5
1 町の概況	5
2 生かすべき強み	10
3 反映すべき町民の声	14
4 踏まえるべき社会環境の変化	22
5 まちづくりの課題	25
基本構想	29
第 1 章 東北町が目指す姿	30
1 まちづくりの基本姿勢	30
2 将来像	31
第 2 章 計画の体系と方針	32
1 計画の体系	32
2 基本目標ごとの方針	33

総論

第 1 章 「東北町新時代プラン 2035」とは

1 総合振興計画とは

まちが目指す姿と、それを実現するための取組を示した、地方自治体における最も重要な計画。

総合振興計画とは、地方自治体（都道府県・市区町村）が、将来どのようなまちを目指すのか、そして、それを実現するためにどのようなことに取り組むのかを示した計画です。

地方自治体が策定する計画は、分野ごとにたくさんありますが、総合振興計画は、こうした各種計画のうち、一番上に位置する「最上位計画」であり、最も重要な計画です。

2 なぜ計画をつくるのか

近年の社会環境・町民ニーズの変化に的確に対応し、将来にわたって前進し続ける東北町をつくるため。

本町では、平成 17 年 3 月に合併して以来、2 次にわたる総合振興計画を策定し、計画的なまちづくりを進めてきました。

しかし、近年、人口減少の加速、大規模な自然災害の発生、デジタル化・脱炭素化の進展をはじめ、社会環境は大きく変化しているほか、これらに伴い、町民ニーズも大きく変化しています。

こうした社会環境や町民ニーズの変化に的確に対応し、将来にわたって前進し続ける東北町をつくっていくため、新たなまちづくりの指針として、第 3 次東北町総合振興計画を策定します。

また、本町では、人口減少が進む中、これまで 2 期にわたる総合戦略を策定し、人口減少対策を進め、“まちづくりの重点＝総合戦略（人口減少対策）” ととらえており、今回、第 3 次東北町総合振興計画と第 3 期東北町総合戦略を一体的に策定することとします。

3 計画の構成と期間は

10 年間の「基本構想」と5年間の「基本計画（総合戦略含む）」、3年間の「実施計画」で構成。

計画の構成

基本構想

10 年後に目指す将来像と、それを実現するための計画の体系や方針など、今後のまちづくりの大きな方向性を示したものです。

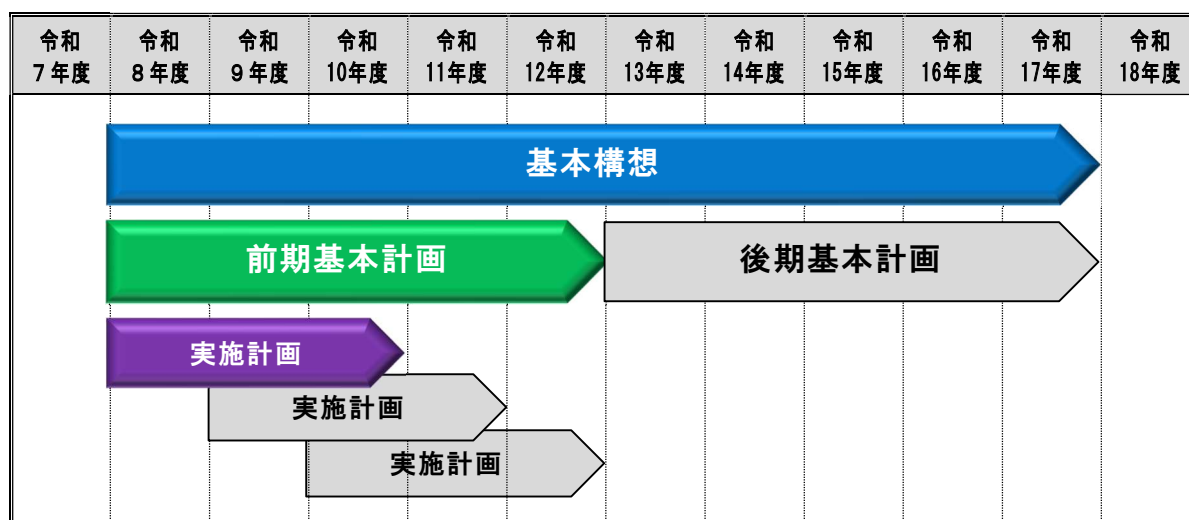
基本計画（総合戦略等含む）

基本構想に基づき、各分野における主な取組を示したものです。社会環境や町民ニーズの変化に対応できるよう、前期基本計画と後期基本計画に分けて策定します。
なお、この基本計画には、総合戦略を含むものとします。

実施計画

基本計画に基づき、具体的な事業や事業費などを示したものです。別途策定し、毎年度見直ししながら、事業を実施していきます。

計画の期間



4 計画づくりで重視したことは

“だれもが読んでわかる” 計画づくり、“あるもののばし” の計画づくり、“経営の効率化” につながる計画づくり。

計画づくりで重視したこと

★ “だれもが読んでわかる” 計画づくり

町民みんなのまちづくりの共通目標として、町民が読むことを第一前提に、シンプルでわかりやすい構成・内容・表現とし、“だれもが読んでわかる” 計画づくりを行いました。

★ “あるもののばし” の計画づくり

本町ならではの特色ある計画として、本町の「強み」を再発見・再認識し、それを生かして東北町らしさを追求する、ないものねだりではなく、“あるもののばし” の計画づくりを行いました。

★ “経営の効率化” につながる計画づくり

町行政の総合的な経営指針として、行財政改革やDX^{※1}との連動、施策・事業の「選択と集中」、PDCAサイクルを運用しやすい仕組みづくりなどを行い、“経営の効率化” につながる計画づくりを行いました。

PDCAサイクル



※1 Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。デジタル技術を活用し、業務やサービス、組織をはじめ、様々な仕組みを変革すること。

(2) 町の歩み

平成の大合併により、平成 17 年 3 月に、旧上北町と旧東北町が合併して東北町が誕生し、令和 17 年 3 月には、合併 30 周年を迎える。

旧上北町は、明治 22 年の町村制施行により、大浦、上野、新館の 3 村が合併して浦野館村となり、以来約 60 年、徳万才集落が行政の中心となりました。

そして、明治 24 年に東北本線沼崎駅（現在の上北町駅）が開業されて以来、駅を中心とした地域の開発が進み、人口も増加しました。

その後、昭和 33 年の町制施行により、浦野館村はその郡名（上北郡）からとって上北町となり、役場が現在の本庁舎の場所に移転しました。

旧東北町は、明治 22 年の町村制施行とともに甲地村となり、役場は保戸沢集落に置かれました。明治 27 年に東北本線乙供駅が開業し、経済・文化の中心は乙供になり、昭和 13 年に役場が現在の分庁舎（東北支所）の場所に移転しました。

明治初期までは林業と牧馬が主であり、昭和初期までは野辺地町の経済圏に依存していました。その後、田畑の新開とともに次第に発展し、昭和 22 年以降の引揚者の自力開拓に加え、国営北部上北大規模機械開墾の完成により、24 集落への入植や農業規模の拡大が行われ、大きな発展を遂げました。

その後、昭和 38 年の町制施行により、甲地村が町名変更して東北町となりました。

そして、平成の大合併の時代を迎え、平成 17 年 3 月 31 日に、旧上北町と旧東北町が合併して東北町が誕生し、令和 7 年 3 月 31 日に、合併 20 周年を迎えました。

そして、本計画の期間中である令和 17 年 3 月 31 日には、合併 30 周年を迎えます。

(3) 総人口

総人口は16,428人で、直近5年間の増減率が最も低く、減少が加速している。

国勢調査による本町の総人口（令和2年）は16,428人となっており（参考：令和7年10月1日現在の住民基本台帳人口は00,000人）、平成27年から令和2年の直近5年間の増減率は△8.5%で、これまでで最も低く、減少が加速しています。

上十三・十和田湖広域定住自立圏（10市町村）・県・国と比べると、増減率は県平均や国平均を大幅に下回っているほか、定住自立圏の中で2番目に低くなっています。

総人口と増減数・増減率

年	人口（人）	増減数（人）	増減率（%）
平成12年	20,591	△679	△3.2
平成17年	20,016	△575	△2.8
平成22年	19,106	△910	△4.5
平成27年	17,955	△1,151	△6.0
令和2年	16,428	△1,527	△8.5

資料：国勢調査

定住自立圏・県・国との比較（直近5年間の増減率が高い順）

町 名	平成27年の人口（人）	令和2年の人口（人）	増減数（人）	増減率（%）
六戸町	10,423	10,477	24	0.2
おいらせ町	24,222	24,273	51	0.2
六ヶ所村	10,536	10,367	△169	△1.6
三沢市	40,196	39,152	△1,044	△2.6
十和田市	63,429	60,378	△3,051	△4.8
横浜町	4,535	4,229	△306	△6.7
七戸町	15,709	14,556	△1,153	△7.3
野辺地町	13,524	12,374	△1,150	△8.5
東北町	17,955	16,428	△1,527	△8.5
小坂町（秋田県）	5,339	4,780	△559	△10.5
県平均	1,308,265	1,237,984	△70,281	△5.4
国平均	127,094,745	126,146,099	△948,646	△0.7

資料：国勢調査

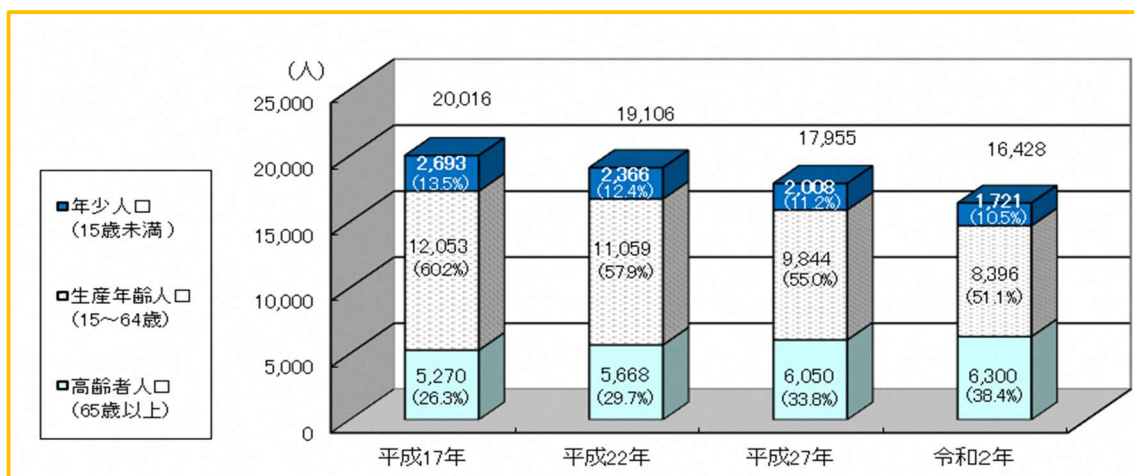
(4) 年齢別人口

本町の少子高齢化は、国・県よりも進んでおり、特に、高齢化が急速に進行している。

年齢（3区分）別の人口の推移をみると、15歳未満の年少人口と15歳～64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の高齢者人口が増加しています。

また、それぞれの比率（令和2年）を国・県と比べると、年少人口比率と生産年齢人口比率は国平均や県平均を下回り、高齢者人口比率は国平均や県平均を大幅に上回り、本町の少子高齢化は、国・県よりも進んでおり、特に、高齢化が急速に進行していることがうかがえます。

年齢（3区分）別人口の推移



注) 総人口には、平成22年に13人、平成27年に53人、令和2年に11人の年齢不詳を含む（比率は年齢不詳を除いて算出）。
資料：国勢調査

年齢（3区分）別人口比率の国・県との比較（令和2年）

	国平均	県平均	東北町
年少人口 (%)	12.1	10.6	10.5
生産年齢人口 (%)	59.2	55.5	51.1
高齢者人口 (%)	28.7	33.9	38.4

注) 比率は年齢不詳を除いて算出。

資料：国勢調査

(5) 産業別就業者数

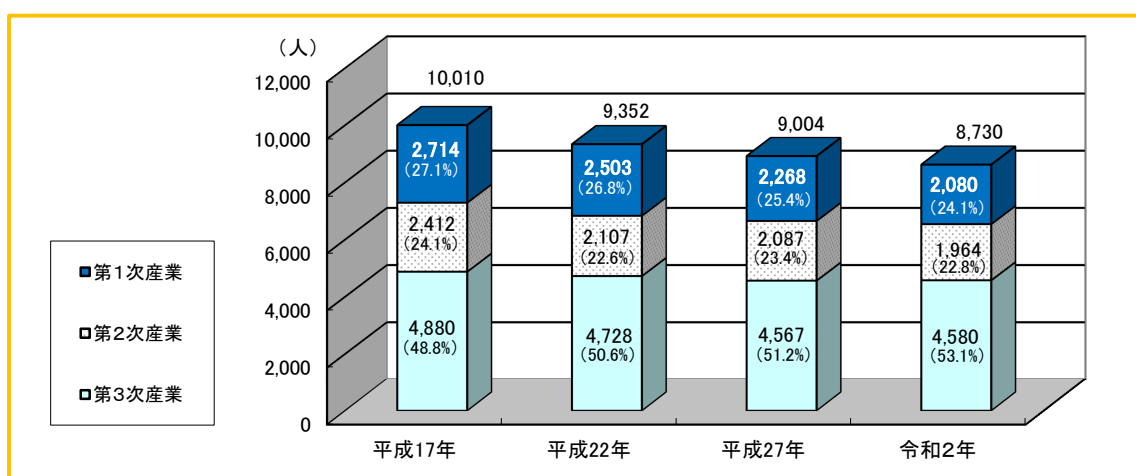
すべての産業で就業者数が減少している。また、第1次産業就業者の比率が目立って高く、農林水産業が基幹産業であることがあらためて認識される。

本町の就業者総数（令和2年）は8,730人で、総人口の減少とともに減少傾向にあります。

産業（3部門）別の就業者数の推移をみると、農業・林業・漁業の第1次産業、建設業・製造業などの第2次産業、これら以外の第3次産業のいずれも減少しています。

それぞれの比率（令和2年）を国・県と比べると、第1次産業就業者の比率が目立って高く、農林水産業が基幹産業であることがあらためて認識されます。

産業（3部門）別就業者数の推移



注) 就業者総数には、平成17年に4人、平成22年に14人、平成27年に82人、令和2年に106人の分類不能を含む（比率は分類不能を除いて算出）。 資料：国勢調査

産業（3部門）別就業者比率の国・県との比較（令和2年）

	国平均	県平均	東北町
第1次産業 (%)	3.5	11.4	24.1
第2次産業 (%)	23.7	20.0	22.8
第3次産業 (%)	72.8	68.6	53.1

注) 比率は分類不能を除いて算出。

資料：国勢調査

2 生かすべき強み

1 多様な特産品を生み出す農林水産業

本町は、広大な農地や“宝湖”と呼ばれる小川原湖、豊富な森林資源を生かし、多様な特産品を生み出す、青森県を代表する農林水産業のまちです。

農業では、全国有数の生産量を誇るナガイモやニンニクなどの根菜類を中心とした野菜、米の生産、乳用牛（生乳）・肉用牛の生産などの県下有数の規模を誇る畜産が営まれているほか、水産業では、シジミ貝やシラウオ、ワカサギ、モクズガニなどの漁が行われています。また、これらの農水産物を生かした加工特産品も数多く開発されています。

さらに、スギをはじめとする良質材の生産が行われており、林業も本町の基幹産業の一翼を担っています。



注）写真やイラスト等はイメージ。印刷時に適切なものと差し替え。

2 郷土を愛し、行動する「町民力」

豊かな自然の恵みを受け、特色ある農林水産業のまちとして発展してきた中で、古くから培われてきた町民の郷土を愛する心や町民同士の結びつきの強さ、そしてみんなと一緒に行動し、様々なことに挑戦するという熱意は、これからのまちづくりに生かすべき本町の強みです。

こうした「町民力」を背景に、産業振興に関する活動や福祉ボランティア活動、環境保全活動、町内会等の地域コミュニティ活動をはじめ、様々な分野で町民の自主的な活動や、町民と行政との協働による活動が活発に行われています。



注）写真やイラスト等はイメージ。印刷時に適切なものと差し替え。

3 多彩で魅力ある観光資源

本町は、数多くの源泉を持ち、豊富な湯量を誇る「いで湯のさと」であり、様々な泉質と効能を持つ源泉かけ流しの温泉施設が数多く点在しています。

また、これらの温泉資源のほかにも、道の駅「おがわら湖」、小川原湖公園、湖畔の千本桜（小川原湖公園内）、わかさぎ公園、清水目ダムオートキャンプ場、みどりの大地とロマンの森公園、日本中央の碑保存館、さらには春まつりや湖水まつりをはじめとする四季折々の祭り・イベントなど、それぞれの年代が楽しめる多彩で魅力ある観光資源があります。



注）写真やイラスト等はイメージ。印刷時に適切なものと差し替え。

4 美しく雄大な自然環境・景観

本町は、八甲田連峰の裾野に広がる町で、大部分が山々から続く丘陵地と台地となっており、森林・原野と農用地が総面積の約7割（第2次東北町国土利用計画より）を占める緑豊かな町です。

特に、水田や畑がどこまでも続く農村景観は、北海道を思わせるような雄大な景観であり、本町の象徴ともいえます。

また、東部一帯には、県下最大の湖沼であり、数多くの貴重な動植物や魚類が生息する小川原湖が広がるとともに、高瀬川（七戸川）や砂土路川、赤川、土場川などの河川が流れ、うるおい豊かな水辺空間にも恵まれています。



注）写真やイラスト等はイメージ。印刷時に適切なものと差し替え。

5 充実した子育て環境・学校教育環境

本町では、高校生までの医療費の助成や子育て未来支援金の給付、学校給食費の無償化、保育料・副食費の無償化などの経済的支援の推進、保育サービスや各種子育て支援サービスの充実など、子育て家庭に寄り添った様々な取組を積極的に行い、充実した子育て環境にあります。町民アンケート調査の『町の各環境に関する満足度』において、「子育て支援体制」が満足度が高い項目の第1位になっています。

また、学校教育においても、学力の向上はもとより、国際社会に貢献できる人財^{※2}の育成に向けた英語教育や国際交流の推進、よりよい生き方を実践する力を育む道德教育の推進をはじめ、「生きる力」の育成を重視した教育内容・施設の充実に積極的に取り組み、充実した学校教育環境にあります。



注) 写真やイラスト等はイメージ。印刷時に適切なものと差し替え。

6 恵まれた立地条件・交通条件

本町は、上北地方のほぼ中央部にあって、地域の中心都市である三沢市や十和田市に隣接するとともに、中核市・八戸市や県都・青森市へも比較的近く、恵まれた立地条件にあります。

また、令和4年度に上北自動車道が全線開通し、町内に上北インターチェンジと東北インターチェンジの2つのインターチェンジが設置され、県内主要都市へのアクセスが大幅に向上しています。

さらに、青い森鉄道が走り、町内に小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅の4つの駅を有するなど、鉄道交通の便にも恵まれています。



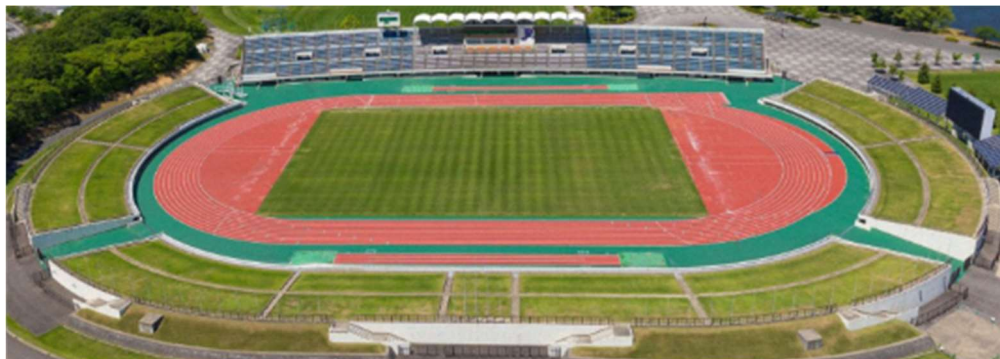
注) 写真やイラスト等はイメージ。印刷時に適切なものと差し替え。

※2 本町では、“人は本町にとっての「財（たから）」である”ことを基本的な考えとしており、本計画においても、「人材」を「人財」と表記している。

7 充実した保健・福祉・スポーツ環境

本町には、保健福祉センターや老人福祉センターなどの町の保健・福祉活動の拠点のほかに、民間の高齢者関連施設や障がい者関連施設が数多く立地しており、安心して暮らせる保健・福祉環境にあります。特に、保健面では、町民一人ひとりの健康寿命を延ばすためのきめ細かな保健事業を推進し、着実に成果を上げており、町民アンケート調査の『町の各環境に関する満足度』において、「保健サービス提供体制」の満足度が前回よりも大幅に上昇しています。

また、本町は、各種スポーツ大会を招致することができる総合運動公園があるとともに、町民のスポーツ意識も高く、「スポーツの盛んなまち」であり、充実したスポーツ環境のもと、駅伝やマラソンなどの陸上競技をはじめ、各種のスポーツ活動が活発に行われています。



注) 写真やイラスト等はイメージ。印刷時に適切なものと差し替え。

3 反映すべき町民の声

本町では、計画策定への町民の声の反映を重視し、町民及び中学生を対象としたアンケート調査等を行いました。

その概要と主な結果は、次のとおりです。

アンケート調査の概要

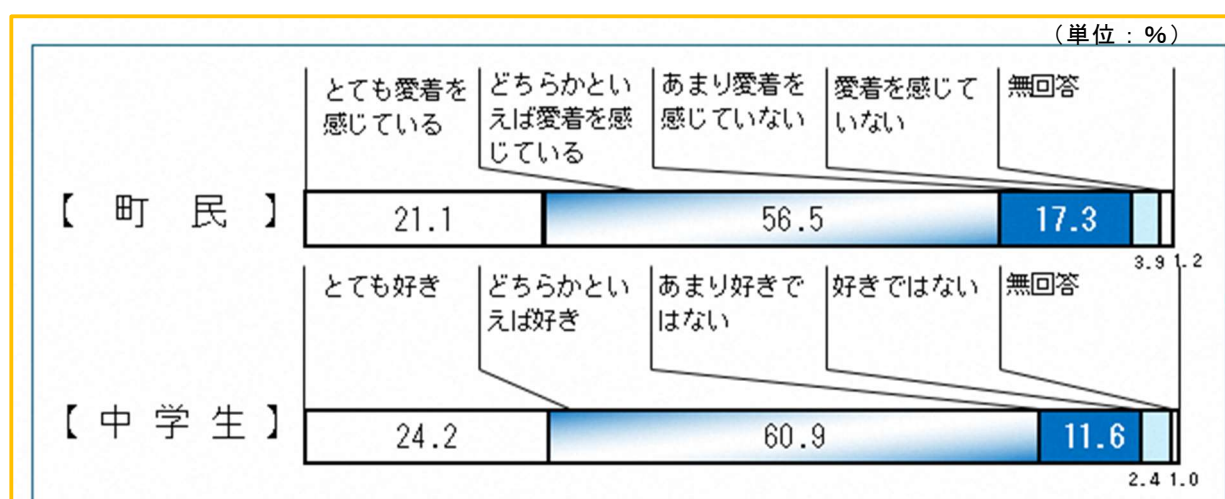
	町民アンケート調査	中学生アンケート調査
調査対象	16 歳以上の町民	町内の中学 2 年生・3 年生全員
配布数	2,000	257
抽出法等	無作為抽出	全数調査
調査方法	郵送法とWEB方式の併用	中学校での配布・回収
調査時期	令和 6 年 9 月～10 月	令和 6 年 9 月～10 月
有効回収数	883	207
有効回収率	44.2%	80.5%

① 町への愛着度と今後の定住意向（町民・中学生）

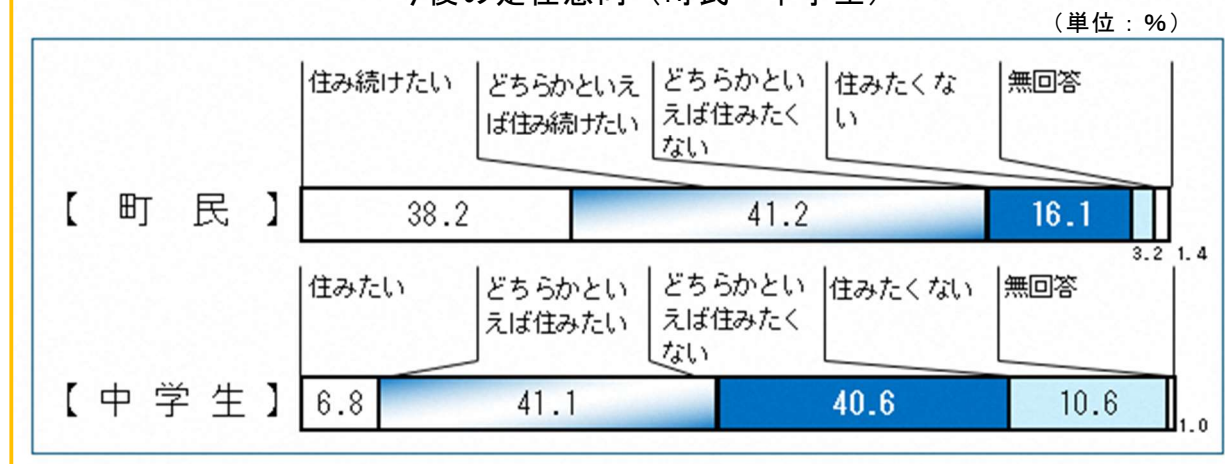
■町への愛着度	【町 民】“愛着を感じている”	77.6%
	【中学生】“好き”	85.1%
■今後の定住意向	【町 民】“住み続けたい”	79.4%
	【中学生】“住みたい”	47.9%

町への愛着度は、町民・中学生ともに8割前後の人が“愛着を感じている（好き）”と答えています。今後の定住意向は、中学生で目立って低く、「町のことは好きだが、住みたいとは思わない」という中学生がかなり存在すると考えられます。

町への愛着度（町民・中学生）



今後の定住意向（町民・中学生）



② 町の各環境に関する満足度（町民）

■満足度が高い項目

- 第1位 子育て支援体制
- 第2位 水道の整備状況
- 第3位 消防・防災体制
- 第4位 ごみ処理・リサイクル等の状況
- 第5位 保健サービス提供体制

■満足度が低い項目

- 第1位 雇用対策の状況
 - 第2位 商業振興の状況
 - 第3位 工業振興・企業誘致の状況
 - 第4位 市街地の整備状況
 - 第5位 道路の整備状況
-

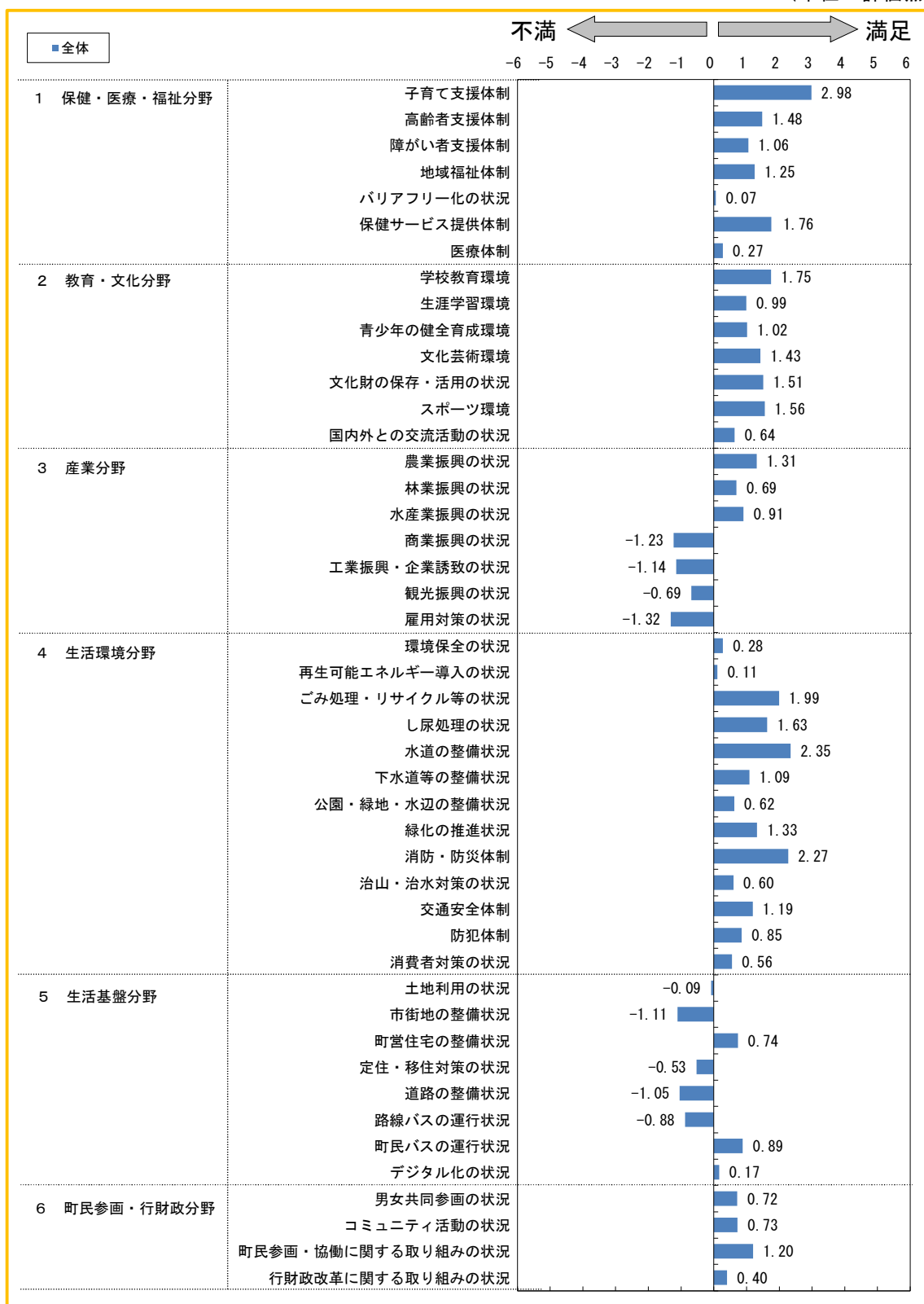
町の各環境（6分野46項目）について、「満足している」から「不満である」までの5段階で評価してもらい、点数化しました。

その結果、子育て支援体制をはじめ、ほとんどの分野・項目の満足度が高く、満足度がプラス評価の項目が46項目中37項目にのぼっていますが、産業分野の雇用対策及び商工観光の振興、生活基盤分野の市街地や道路の整備状況、路線バスの運行状況、定住・移住対策の状況の満足度が低く、これらに課題を残しているといえます。

なお、5年前のアンケート結果と比べると、ほとんどの項目の満足度が上がっており、その中で最も満足度が上がった項目は、子育て支援体制となっています。

町の各環境に関する満足度（町民）

（単位：評価点）



③ 町の各環境に関する重要度（町民）

■重要度が高い項目

- 第1位 医療体制
- 第2位 子育て支援体制
- 第3位 学校教育環境
- 第3位 消防・防災体制（同点3位）
- 第5位 ごみ処理・リサイクル等の状況
- 第6位 水道の整備状況
- 第7位 防犯体制
- 第8位 交通安全体制
- 第9位 高齢者支援体制
- 第10位 道路の整備状況

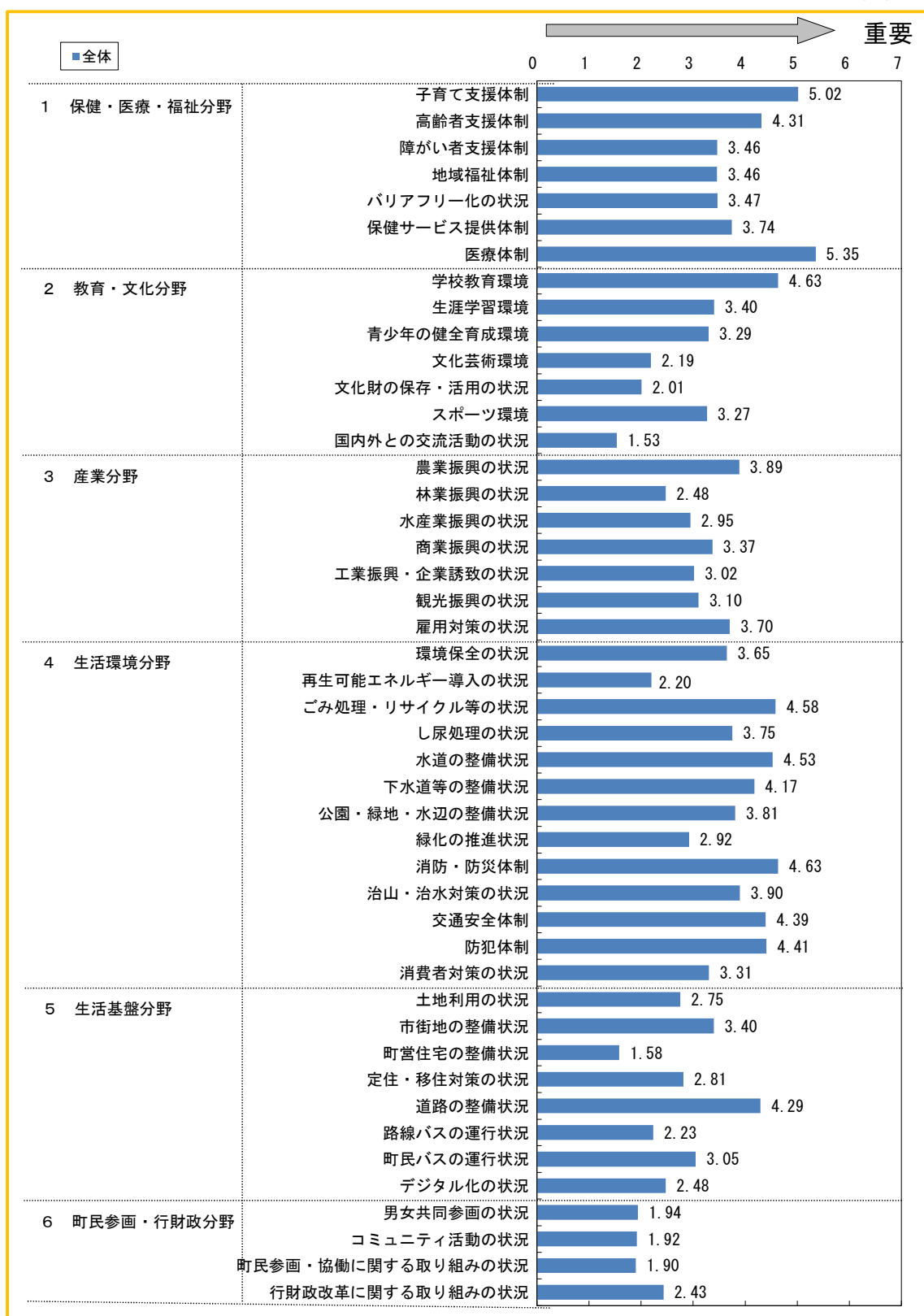
満足度と同じ各環境（6分野46項目）について、「重視している」から「重視していない」までの5段階で評価してもらい、点数化しました。

その結果、上位10項目をみると、生活環境分野の項目が5項目、保健・医療・福祉分野の項目が3項目、教育・文化分野と生活基盤分野の項目がそれぞれ1項目となっており、“快適で安全・安心な生活環境の整備”と“保健・医療・福祉の充実”が特に重視されているほか、学校教育環境の充実や道路の整備も望まれていることがうかがえます。

なお、5年前のアンケート結果と比べると、ほとんどの項目の重要度が上がっており、その中で最も重要度が上がった項目は、農業振興の状況、次いで林業振興の状況で、水産業振興の状況も上位に入っており、“第1次産業の振興”を重視する人が増えていることがうかがえます。

町の各環境に関する重要度（町民）

（単位：評価点）



④ 今後のまちづくりの特色（町民・中学生）

■今後のまちづくりの特色

【町 民】

- 第1位 健康福祉のまち
- 第2位 子育て・教育のまち
- 第3位 農林水産業のまち
- 第4位 快適住環境のまち

【中学生】

- 第1位 快適住環境のまち
- 第2位 生涯学習・文化のまち
- 第3位 観光・交流のまち
- 第4位 農林水産業のまち

今後どのような特色のあるまちにすべきかについては、町民では、「健康福祉のまち」と「子育て・教育のまち」が他の回答を引き離して第1・2位を占め、“保健・医療・福祉の充実”と“子育て環境・教育環境の充実”が強く望まれていることがうかがえます。

なお、年齢別で見たところ、40代以下の層では「子育て・教育のまち」が他を引き離して第1位、50代以上の層では「健康福祉のまち」が第1位という結果でした。

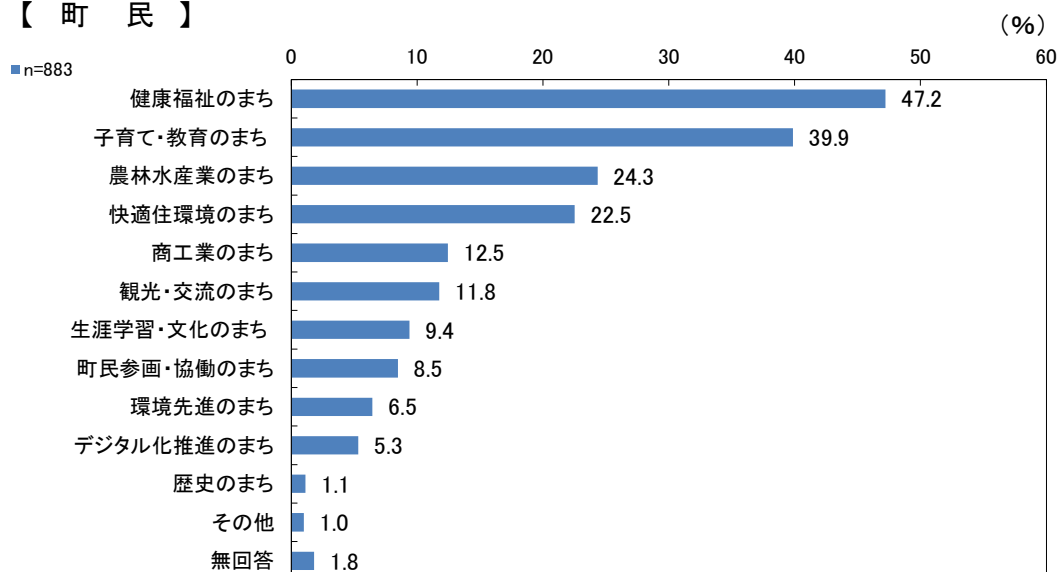
また、「農林水産業のまち」と「快適住環境のまち」についても、以下を引き離しており、“第1次産業の振興”と“快適で安全・安心な生活環境の整備”を望む人も一定数にのぼっています。

なお、5年前のアンケート結果と比べると、第1・2位は同じですが、5年前に第4位であった「農林水産業のまち」が第3位に順位を上げており、“第1次産業の振興”を望む人が増えていることがうかがえます。

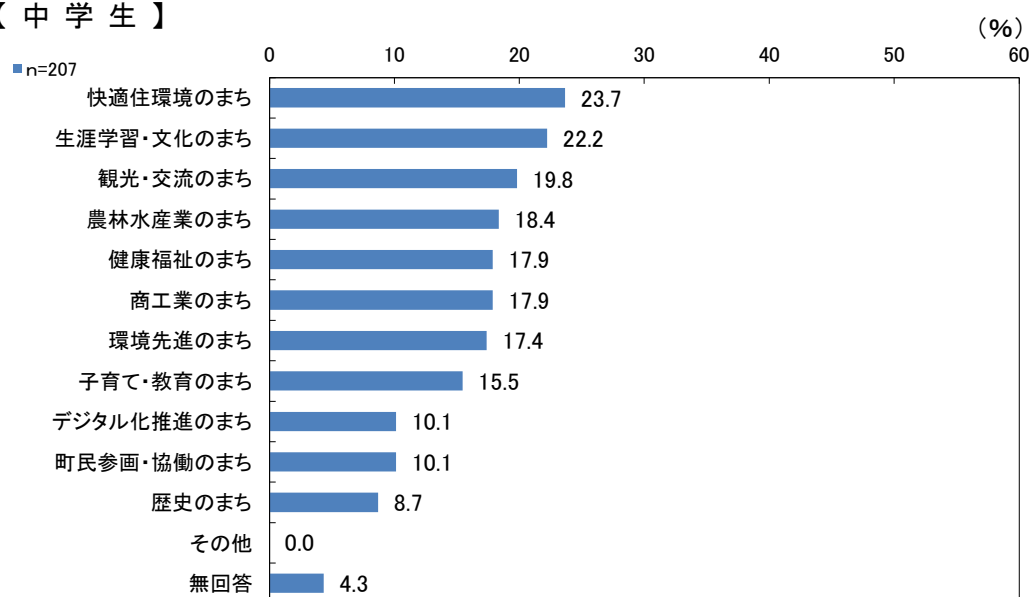
中学生では、それぞれの選択肢に回答が分散する傾向にありますが、「快適住環境のまち」、「生涯学習・文化のまち」、「観光・交流のまち」、「農林水産業のまち」が上位にあげられています。

今後のまちづくりの特色（町民・中学生）

【 町 民 】



【 中 学 生 】



4 踏まえるべき社会環境の変化

1 加速度的に進む人口減少と高齢化

わが国では、出生数が毎年過去最少を記録し、少子化がさらに深刻化するとともに、人口減少も加速度的に進んでいます。また、高齢化率も世界一高い状態が続いています。

このような中、戦略的な人口減少対策や高齢社会対策が、引き続きわが国全体の大きな課題となっています。

2 さらに高まる安全・安心への意識

全国各地で地震や大雨などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているほか、子どもや高齢者を巻き込む痛ましい交通事故・犯罪、オレオレ詐欺等の特殊詐欺や悪質商法によるトラブルも後を絶たず、人々の安全・安心に対する意識がこれまで以上に高まってきています。

3 本格化する脱炭素化の動き

地球温暖化が一層深刻化し、“地球沸騰化”の時代が到来したともいわれる中、世界各国で脱炭素化の動きが本格化しています。

わが国においても、「2050 カーボンニュートラル^{※3}」を宣言し、令和 32 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする脱炭素社会を実現するという目標を掲げ、積極的に取り組んでいます。

^{※3} 主として人間の活動によって排出される二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの排出量と、森林や植物が吸収する温室効果ガスの吸収量が等しくなること。

4 急進展するDX

民間企業はもとより、地方自治体においてもDXが急速に進展し、AI^{※4}やロボットなどのデジタル技術を活用した業務の効率化やサービスの向上など、様々な変革が進んでいます。

こうしたデジタル化による変革は、現代社会に必要不可欠な取組として、あらゆる場面でその重要性が高まっています。

5 注目されるウェルビーイング

近年、人々の幸福度を重視する傾向が強まり、世界的に「ウェルビーイング（Well-being）^{※5}」が注目されています。

わが国においても、内閣や各省庁でこの考え方が導入され、健康や福祉、教育、地域づくりをはじめ、様々な分野で「ウェルビーイング」の向上に向けた取組が進められています。

6 求められる共生社会・多様性社会の実現

全国的に地域コミュニティの弱体化が進む中、身近な地域で支え合い助け合いながらともに生きる共生社会の再生と創造が重視されてきています。また、世界的に「ダイバーシティ^{※6}」の考え方が浸透しつつあり、だれもがお互いの違いを認め合い、共存することができる多様性社会の実現が求められています。

7 厳しさを増す地方の産業・経済

人口減少や少子高齢化の進行等に伴う担い手の減少や高齢化、資材価格の高騰などを背景に、第1次産業従事者の減少、既存商店街の空き店舗の増加、企業の撤退といった状況がみられ、地方の産業・経済は厳しさを増しており、地域全体の活力の再生が大きな課題となっています。

※4 Artificial Intelligence の略。人工知能。

※5 Well（よい）と being（状態）からなる言葉で、身体的・精神的・社会的に満たされた健康で幸福な状態にあること。

※6 多様性を意味する言葉で、年齢や性別、障がいの有無、性的志向・性自認等といった様々な属性を持った人たちが、組織の中で共存している状態のこと。

8 重要性を増す地方の自立と住民参画・協働

地方自治をめぐる環境が大きく変化する中、これからの地方自治体には、自らの未来を自ら考え、自ら実行していく力、いわば「自立力」を強めることが求められ、そのためには、行財政運営の一層の効率化はもとより、住民や住民団体、民間企業等の参画・協働が必要不可欠なものとなってきています。

9 浸透するSDGsと議論が進む次の国際目標

SDGs^{※7}は、今や世界各国に広く浸透しており、わが国においても、積極的な取組が行われています。また、国連未来サミット等において、SDGsの次の国際目標に関する議論が進められています。地方自治体においても、これらの動きを注視しながら、各種の行政活動に取り組むことが求められます。

※7 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標で、17 の大きな目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成されている。

5 まちづくりの課題

(1) 全分野を通じた最重要課題

人口減少問題への対応

人口減少が加速するとともに、様々な分野で人財が不足し、将来的な町全体の活力の低下が懸念される中、本町の全分野を通じた最重要課題は、「人口減少問題への対応」です。

人口減少を緩和するためには、生まれる子どもを増やし、亡くなる人を減らすこと（自然減対策）と、転入する人を増やし、転出する人を減らすこと（社会減対策）を同時に進めていかなければなりません。

また一方では、人口減少が進んだ社会を想定し、それに適応するまちづくりを考えていくことも必要です。

そのためには、特定の分野や特定の取組だけではなく、様々な分野における様々な取組を一体的に進め、町の各環境の総合的なレベルアップを進めていく必要があります、

(2) 分野別の課題

1 子育て支援の一層の充実と特色ある教育環境の整備

少子化が進み、また、子どもたちの教育に対する関心が高まる中、“子育て環境・教育環境の充実”を求める町民の声が強く、町民アンケート調査の『今後のまちづくりの特色』において、「子育て・教育のまち」が第2位（40代以下の層では他を引き離して第1位）となっているほか、『町の各環境に関する重要度』において、「子育て支援体制」や「学校教育環境」が上位にあげられています。

また、中学生アンケート調査では、『今後のまちづくりの特色』において、「生涯学習・文化のまち」が第2位となっています。

このため、充実した子育て環境・学校教育環境やスポーツ環境等をさらに生かしながら、子育て支援の一層の充実を図るとともに、地域に根差した特色ある学校教育の推進、町民主体の学習・文化・スポーツ活動をさらに促す環境づくりを進めていく必要があります。

2 地域に密着した保健・医療・福祉体制の整備

高齢化が特に急速に進む中、“保健・医療・福祉の充実”を求める町民の声が強く、町民アンケート調査の『今後のまちづくりの特色』において、「健康福祉のまち」が第1位となっているほか、『町の各環境に関する重要度』において、「医療体制」や「高齢者支援体制」が上位にあげられています。

このため、充実した保健・福祉環境や、「町民力」等をさらに生かしながら、地域に密着した保健・医療・福祉体制の整備を図り、すべての町民が支え合いながら健康で幸せに暮らすことができる環境づくりを進めていく必要があります。

3 農林水産業を柱とした持続可能な産業の育成

地方の産業・経済が厳しさを増す中、本町の基幹産業である“第1次産業の振興”を求める町民の声が強まっており、町民アンケート調査の『今後のまちづくりの特色』において、「農林水産業のまち」が第3位（前回第4位）となっているほか、一方では、『町の各環境に関する満足度』において、商工観光や雇用対策に関する満足度が低くなっています。

また、中学生アンケート調査では、『今後のまちづくりの特色』において、「観光・交流のまち」が第3位、「農林水産業のまち」が第4位となっています。

このため、特色ある農林水産業や多彩な観光資源、恵まれた立地条件・交通条件、そして「町民力」等をさらに生かしながら、農林水産業を柱とした、将来にわたって持続可能な産業の育成を進めていく必要があります。

4 安全性と環境保全を重視した生活環境の整備

人々の安全・安心への意識が高まるとともに、全国的に脱炭素化の動きが本格化する中、“快適で安全・安心な生活環境の整備”を求める町民の声が強く、町民アンケート調査の『今後のまちづくりの特色』において、「快適住環境のまち」が第4位となっているほか、『町の各環境に関する重要度』において、「消防・防災体制」や「ごみ処理・リサイクル等の状況」、「水道の整備状況」、「防犯体制」、「交通安全体制」が上位にあげられています。

また、中学生アンケート調査では、『今後のまちづくりの特色』において、「快適住環境のまち」が第1位となっています。

このため、美しく雄大な自然環境・景観との共生を基本に、あらゆる危機に強い安全・安心なまちづくり、快適で環境にやさしいまちづくりを推進し、だれもが住みたくなる生活環境の整備を進めていく必要があります。

5 未来を見据えた生活基盤の整備

本町が、人口減少を緩和するとともに、人口減少社会に適応し、持続的に発展していくためには、子育て支援の充実と教育環境の整備、保健・医療・福祉体制の整備、産業の育成、生活環境の整備はもとより、それらを支える生活基盤の整備が必要です。

しかし、町民アンケート調査の『町の各環境に関する満足度』において、「市街地の整備状況」や「道路の整備状況」、「路線バスの運行状況」、「定住・移住対策の状況」といった生活基盤に関する項目の満足度が低くなっているほか、『町の各環境に関する重要度』において、「道路の整備状況」が上位にあげられています。

また、社会全体でDXが急速に進展する中、本町においても、すべての町民がデジタル技術の恩恵を受け、便利で楽しく暮らすことができるよう、DXに積極的に取り組むことが求められます。

このため、恵まれた立地条件・交通条件等をさらに生かす視点に立ち、市街地の整備や道路・公共交通の充実、DXの推進など、未来を見据えた生活基盤の整備を進めていく必要があります。

6 「町民力」の結集と自治体経営のさらなる効率化

地方の自立が強く求められる中、限られた人財や財源を有効に活用しながら、自立した町をつくり上げ、将来にわたって持続的に発展させていくためには、地域における多様な主体の力を結集するとともに、町行政としての経営体制を一層強化していくことが求められます。

このため、「町民力」を最大限に生かし、さらに強めながら、町民はもとより、町民団体や民間企業、高等教育機関等の多様な主体の力を結集するとともに、自治体経営のさらなる効率化を進めていく必要があります。

基本構想

第1章 東北町が目指す姿

1 まちづくりの基本姿勢

総論を踏まえ、これからのまちづくりにおいて、すべての分野において基本とする姿勢を次のとおり定めます。

1

『子どもたち』の未来への伴奏

結婚から子育て・教育に至る切れ目のない支援を一層積極的に推進し、未来を切り拓く人財となる子どもたちに寄り添ったまちづくりを進めます。

2

『新たな価値』の創造と発信

本町ならではの強みやこれまでの取組を生かし、さらに磨き上げ、新たな価値、いわば“東北町スタイル”を生み出し、全国・世界に向けて発信するまちづくりを進めます。

3

『みんな』で挑戦

町民や町民団体、民間企業、高等教育機関、周辺自治体、関係人口など、本町にかかわる多くの主体の声の反映、協働の促進を図り、東北町の新時代に向けてみんなで挑戦するまちづくりを進めます。

2 将来像

将来像は、本町が10年後に目指す姿を示すものであり、本町にかかわるすべての人々の共通目標となるものです。

今後、本町は、すべての分野において、特色ある農林水産業や「町民力」、多彩な観光資源をはじめとする本町の強みを最大限に生かしながら、『子どもたち』に寄り添ったまちづくり、『新たな価値』を創造・発信するまちづくり、『みんな』で挑戦するまちづくりを進めます。

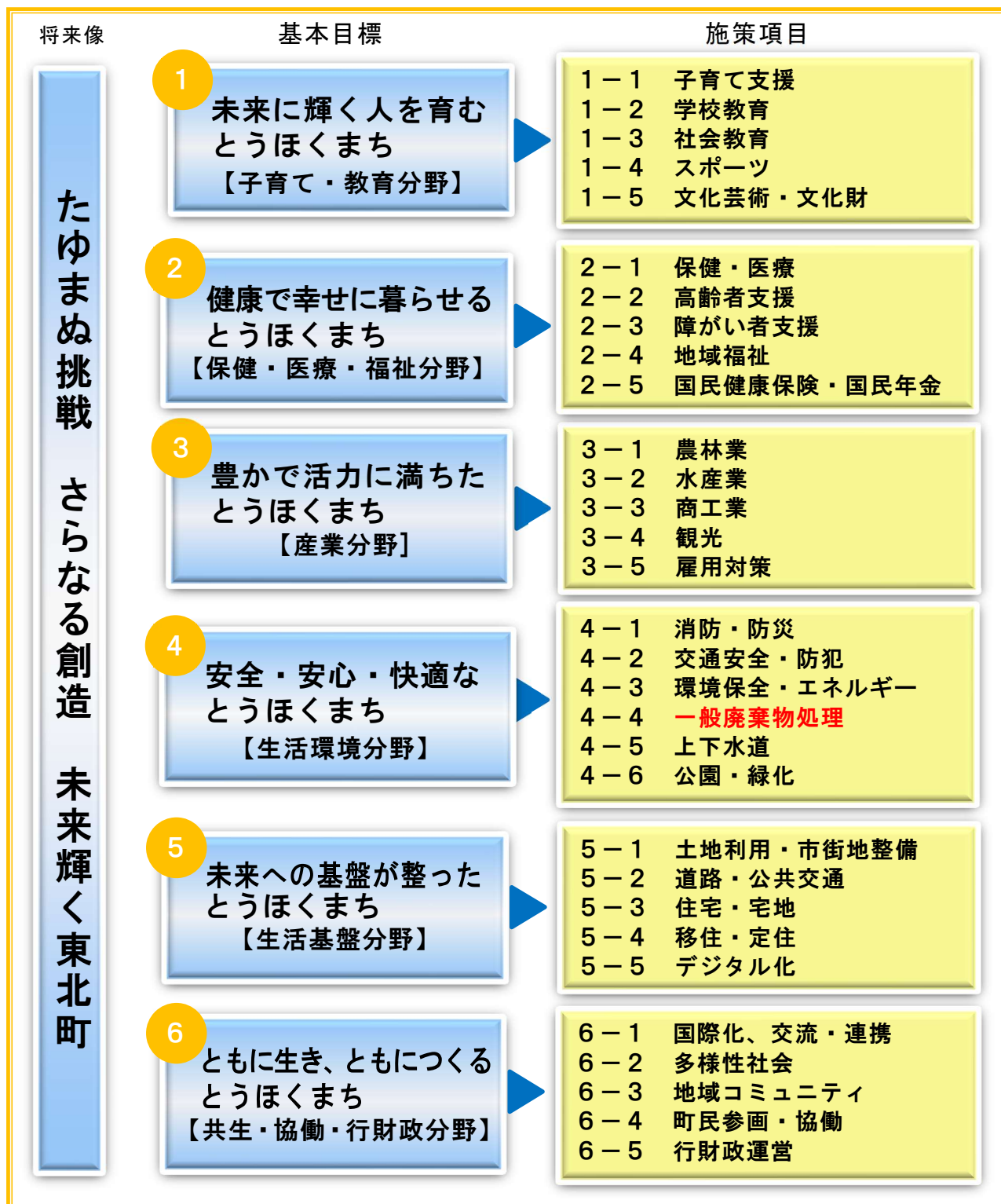
そして、生まれる子ども、住み続ける町民、町外からの移住者、関係人口、観光客が今よりも増えるとともに、これらの人々それぞれの願いを実現することができる、未来輝く東北町の姿を思い描き、将来像を次のとおり定めます。

たゆまぬ挑戦 さらなる創造 未来輝く東北町

第2章 計画の体系と方針

1 計画の体系

将来像の実現に向け、計画の体系を次のとおり定めます。



2 基本目標ごとの方針

(1) 未来に輝く人を育むとうほくまち

- 1－1 子育て支援
- 1－2 学校教育
- 1－3 社会教育
- 1－4 スポーツ
- 1－5 文化芸術・文化財



子どもが一人でも多く生まれ、すくすくと育つよう、充実した子育て環境をさらに生かしながら、「こども家庭センター※⁸」を拠点に、結婚・妊娠・出産・子育てに至る切れ目のない支援を一層推進します。

また、子どもたちが、未来を切り拓く人財として育つよう、英語教育の充実をはじめ、教育内容のさらなる充実を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減に向け、各種の経済的支援を推進します。

さらに、町民が生涯にわたって学び、その成果を生かすことができるよう、特色ある学習プログラムの提供など学習環境の充実、スポーツの盛んなまちとしての多様なスポーツ活動の普及促進、町民主体の文化活動の促進、有形・無形の文化財の保存・活用に努めます。

(2) 健康で幸せに暮らせるとうほくまち

- 2－1 保健・医療
- 2－2 高齢者支援
- 2－3 障がい者支援
- 2－4 地域福祉
- 2－5 国民健康保険・国民年金



すべての町民が健やかで心豊かに生活することができるよう、町民主体の健康づくり活動の促進を基本に、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな保健サービスを提供するとともに、町内外の医療機関との連携や広域的連携のもと、地域医療体制の維持・充実に努めます。

また、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、福祉・介護サービスの提供体制の充実や認知症対策の推進、社会参加の促進に努めるほか、複雑化する生活課題に対応し、だれもが支え合い、ふれあいのまちを目指し地域福祉活動の促進に努めます。さらに、国民健康保険・国民年金の周知と適正運営に努めます。

※⁸ すべての妊産婦、子育て世代、子どもへ包括的な支援を提供するための拠点。

(3) 豊かで活力に満ちたとうほくまち

- 3－1 農林業
- 3－2 水産業
- 3－3 商工業
- 3－4 観光
- 3－5 雇用対策



基幹産業である農業の維持と新たな展開に向け、多様な担い手の育成・確保、農畜産物の生産性の向上及び一層のブランド化の促進をはじめ、多様な支援施策を一体的に推進するとともに、木材生産機能をはじめ、森林の持つ多面的な機能が持続的に発揮されるよう、森林の適正な整備・管理を促進します。

また、水産業については、資源の維持・拡大に向けた取組の推進、水産物及び加工品の一層のブランド化の促進などに努めるほか、商工業の振興に向け、事業所の事業継続や事業承継、創業の支援、駅前のにぎわいの創出に向けた取組の推進、新たな企業の誘致などに努めます。

観光については、観光客の増加による地域経済の活性化、観光から移住への展開を視野に入れ、道の駅「おがわら湖」をはじめとする多彩な観光資源の充実・活用、新たな観光資源の掘り起こしを進めます。

さらに、これらの施策と連動し、雇用の確保に向けた取組を進めます。

(4) 安全・安心・快適なとうほくまち

- 4－1 消防・防災
- 4－2 交通安全・防犯
- 4－3 環境保全・エネルギー
- 4－4 一般廃棄物処理
- 4－5 上下水道
- 4－6 公園・緑化



安全・安心なまちづくりに向け、消防団の充実や広域的連携による常備消防・救急体制の充実、地域における自主的な防災体制の整備促進など、消防体制、防災・減災体制の一層の強化を図るほか、高齢化の進行等を踏まえた交通安全・防犯・消費者対策を推進します。

また、美しく雄大な自然環境・景観の保全や脱炭素社会の実現、そしてだれもが住みたくなる快適な生活環境づくりに向け、地球温暖化対策や「小川原湖プロジェクト^{※9}」などの総合的な環境保全・エネルギー施策の推進、一般廃棄物の減量化・資源化の促進、上下水道施設の計画的整備及び適正管理、合併処理浄化槽の普及促進、さらには公園の適正管理や町民主体の緑化活動の促進に努めます。

※9 小川原湖の水質改善を主目的に、小川原湖を次世代に引き継いでいくための幅広い取組を町一体となって行う活動。

（５）未来への基盤が整ったとうほくまち

- ５－１ 土地利用・市街地整備
- ５－２ 道路・公共交通
- ５－３ 住宅・宅地
- ５－４ 移住・定住
- ５－５ デジタル化



長期的展望に立ち、適正な土地利用への誘導など計画的な土地利用・市街地整備を進めるとともに、高規格道路である下北半島縦貫道路や国道・県道の整備促進、上北自動車道と県道を結ぶアクセス道路などの町道の整備を進めます。公共交通については、青い森鉄道及び路線バスの維持・確保に向けた取組の推進、町民バスの運行の充実、町の公共交通全体のあり方の検討・充実を進めます。

また、安全で快適な住生活の基盤として、町営住宅の適正管理や新たな住宅地の形成の検討を進めるほか、これらの住宅施策と連動し、空き家バンク制度や移住相談体制の充実、経済的支援の推進など、移住・定住を直接的に支援する施策を推進します。

さらに、町民サービスの向上と地域活性化に向け、行政と地域社会の両方のデジタル化を積極的に進めます。

（６）ともに生き、ともにつくるとうほくまち

- ６－１ 国際化、交流・連携
- ６－２ 多様性社会
- ６－３ 地域コミュニティ
- ６－４ 町民参画・協働
- ６－５ 行財政運営



地域活性化や人財の育成、関係人口の拡大を目指し、国際化への対応、国内外の地域や大学等との交流・連携を進めるほか、だれもがお互いの違いを認め合い、ともに生きる多様性社会の実現に向け、意識啓発等を進めます。

また、地域ミニ計画を基本に、将来にわたって持続可能な地域コミュニティの形成に向けた取組を進めるとともに、「町民力」をはじめ、多様な主体の力を結集したまちづくりを進めるため、広報・広聴機能をさらに充実させながら、町民や町民団体、民間企業等の参画・協働体制の強化を進めます。

さらに、行財政運営の効率化に向け、さらなる行財政改革の推進や公共施設の総合的な管理、広域連携の強化を図ります。

第3次東北町総合振興計画「東北町新時代プラン2035」総論・基本構想の構成

